

研究報告

[氏名] 大野裕朗
[所属大学院] 東京大学大学院 法学政治学研究科

[研究題目] 東京の都市犯罪パターンの分析：1955年—2005年

[研究の目的]

本研究は過去50年間に亘り日本及び東京において異なる種類の犯罪（強盗罪・窃盗罪等の財産犯・利得犯と暴行罪等の対人犯・表現犯）が地理的にどのように分布し、それらが当該地域の社会経済要因（失業率・家計所得・人口移動等）といかに相関関係を有し、そのパターンが時間の経過とともにどのように変化するのかを計量的に分析することを目的とする。本研究では犯罪データと社会経済データの相関関係を調べるに当たり回帰分析・時系列分析の他、自然地理学で開発された「地理情報システム（GIS）」という手法を用いることを計画しており、「国」「都」「市・区」「近隣」という異なる地理的次元における分析を包括的・多次元的に行う点に本研究の最大の特徴がある。GISは独立変数と従属変数間の相関関係の視覚化を通じて特にローカルなレベルで強力な分析力を発揮する上、GISを用いた包括的かつ重層的な分析は社会経済要因と犯罪現象がいかに相関するかを理解を深め、犯罪の「社会的危険因子・予防因子」の抽出を可能にするからである。

[研究の内容・方法]

本研究で検証されるべき主な仮説は各種犯罪の空間的・時間的分布は「国」「都」「市・区」「近隣」次元の社会的・経済的変動と連動するというものである。

異なる地理的次元で集計された時系列データを用いて本研究は公式犯罪統計と社会経済データを「国」「都」「市・区」「近隣」次元で1955年から2005年の50年間にわたり分析するものである。これら「地域」は行政的に決定されたものであり、階層的構造をなしている。ローカル次元での犯罪パターン分析の前提としてまず戦後日本の犯罪パターンと社会経済データの相関関係を時系列回帰分析する。都道府県次元では東京の犯罪・社会データは他の46道府県と比較される。市・区レベルでは都内の23区・（島嶼部を除く）27市町村が比較・分析される。これらの地理的次元の分析においては主にデータの利

用可能性の制約から断面調査法が採用される。さらに近隣（町丁目）次元においては土地利用（住宅地・商業地など）や地域の社会経済特性において異なる種類の近隣が選定されより詳しく分析される。前二者の次元と異なり近隣次元においては地理情報システム（GIS）を用いた空間分析手法が活用される。GISは独立変数と従属変数間の相関関係の視覚化を通じて特に小地域・近隣次元で強力な分析力を発揮することが期待されるからである。

この様に異なる地理的次元において時系列分析・断面調査・空間分析という異なる分析手法を駆使する包括的かつ重層的な分析は社会経済要因と犯罪現象がいかに関連するかの理解を深め、犯罪の「社会的危険因子・予防因子」の抽出を可能にすることが大いに期待される。本研究では異なる地理的次元の分析を含んでいるため、それらデータの比較技法が求められる。当該地理的次元が階層構造をなすことに鑑み多次元モデルアプローチが適用される。重層的回帰モデルは複数の異なる次元で同時にモデルを特定し評価することが可能になる。このアプローチは高度に柔軟性を有しより現実的な枠組みを提供する。

[結論・考察]

時間的制約から助成期間中は、総論部分では先行研究の渉獵・概観、各論部分では「国」「都道府県」次元の研究に重点を置いた。後者で得られた知見につき特に「都道府県」次元の（年度ごとの断面調査）研究成果につき以下略述する。第一に「全刑法犯」については、1970年以外の相関係数は良好であった。このことは用いた回帰式の当てはまりのよさを示唆するものである。然しながら独立変数たる「社会経済要因」中の有意要因は少なく、年毎に有意性が変動するだけでなく幾つかの要因は理論の予想と反対の影響を犯罪水準に対して及ぼした。第二に、「窃盗犯」のみの分析結果は非常に異なる。これは当該犯罪類型の全刑法犯に占める割合に鑑みるとき意外である。尤も二つの結果は「経済条件」と「家族条件」の重要性を示す点では共通しているとも解釈しうる。最も意外な点は「離婚率」が窃盗水準の増加と相関関係を有する点であり、今後理論的説明も含めた詳細な分析が必要である。